

平成20年2月期 中間決算短信

平成19年10月10日

上場会社名 株式会社 マルヨシセンター 上場取引所 大証 二部
 コード番号 7515 URL <http://ww2.maruyoshi-center.co.jp>
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 佐竹文彰
 問合せ先責任者 役職名 取締役副社長 氏名 吉田博三 TEL (087)874-5511
 半期報告書提出予定日 平成19年11月14日

(単位:百万円未満切捨て)

1. 平成19年8月中間期の連結業績(平成19年3月1日～平成19年8月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年8月中間期	23,105	3.7	264	17.4	75	82.6	14	-
18年8月中間期	22,284	3.9	224	20.0	41	69.6	562	-
19年2月期	43,548		485		140		521	

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年8月中間期	1	76	-	-
18年8月中間期	66	7	-	-
19年2月期	61	32	-	-

(参考) 持分法投資損益 19年8月中間期 1百万円 18年8月中間期 2百万円 19年2月期 1百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭
19年8月中間期	22,695		3,102		13.7	364	61
18年8月中間期	22,154		3,127		14.1	367	49
19年2月期	21,967		3,160		14.4	371	38

(参考) 自己資本 19年8月中間期 3,102百万円 18年8月中間期 3,127百万円 19年2月期 3,160百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金 同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年8月中間期	910	549	101	724
18年8月中間期	977	653	391	648
19年2月期	892	1,050	93	464

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		
	中間 期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
19年2月期	- -	3 00	3 00
20年2月期(実績)	- -		
20年2月期(予想)		3 00	3 00

3. 平成20年2月期の連結業績予想(平成19年3月1日～平成20年2月29日) (%表示は対前年中間期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	45,700	4.9	630	29.7	200	42.1	50	-	5	88

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 無

(注) 詳細は19ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式(普通株式)

期末発行済株式(自己株式含む) 19年8月中間期 8,749,990株 18年8月中間期 8,749,990株
 19年2月期 8,749,990株
 期末自己株式数 19年8月中間期 240,860株 18年8月中間期 240,860株
 19年2月期 240,860株

(注) 1株当たり中間(当期)純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、28ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成19年8月中間期の個別業績(平成19年3月1日～平成19年8月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年8月中間期	22,987	4.1	296	6.1	105	8.2	33	—
18年8月中間期	22,072	4.1	279	0.3	97	26.0	437	—
19年2月期	43,209		534		184		418	

	1株当たり中間 (当期)純利益	
	円	銭
19年8月中間期	3	91
18年8月中間期	51	43
19年2月期	48	20

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
19年8月中間期	23,197		3,250		14.0		382	2
18年8月中間期	22,655		3,277		14.5		385	22
19年2月期	22,367		3,289		14.7		386	64

自己資本 19年8月中間期 3,250百万円 18年8月中間期 3,277百万円 19年2月期 3,289百万円

3. 平成20年2月期の個別業績予想(平成19年3月1日～平成20年2月29日) (%表示は対前年中間期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	45,400	5.1	630	18.0	200	8.2	50	—	5	88

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当資料の記載内容のうち、将来の見通し及び計画に基づく予測には、不確実な要素が含まれ、変動する可能性を有しています。従って、実際の業績は現時点での当社の判断に対して異なる可能性もあります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当中間会計期間の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、好調な企業収益を背景に設備投資の拡大や雇用情勢が改善し、景気は回復基調で推移してまいりました。しかしながら、原油価格高騰の長期化に対する懸念や定率減税の廃止による税負担の増加や年金問題等の懸念等があり、個人消費の先行きは不透明な状況が続きました。

小売業界におきましては、同業他社のみならず他業態との競合の激化や年初からの異常気象の影響もあり、依然厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと当社グループは、スーパーマーケットの店舗づくりでは引き続きジャスト・イン・タイム方式の店舗の新設と既存店の改装を進めております。また、お客様に評価されるおいしい商品づくりを実現するために、製造部門の(株)フレッシュデポと協同で商品開発を進めております。また、「安全」な商品を「安心」してお買い求めできるよう、産地や食品添加物に対しても厳しく選別をしております。

一方、環境問題でも積極的に役割を果たすため、取り組んでおります環境マネジメントの国際規格「ISO14001」の認証はこの中間期末までで、39事業所中23事業所で取得しております。

これらの結果、当中間連結会計期間の営業収益は231億5百万円(前年同期比3.7%増加)、営業利益は2億64百万円(前年同期比17.4%増加)、経常利益は75百万円(前年同期比82.6%増加)、中間純利益は14百万円(前年同期比5億77百万円の改善)となりました。

(小売事業)

スーパーマーケットにおきましては、4月に西条店(愛媛県西条市)を新設し、3月に西淡店(兵庫県南あわじ市)、7月に山越店(愛媛県松山市)をリニューアルオープンいたしました。4月に高松市内店舗面積42,000㎡のイオン・ショッピングセンターがオープンし、またドラッグストアの出店も相次ぎ、店舗間競争は一層激しくなっておりますが、当社店舗も積極的に対応し既存店の売上高は1.1%、客数は0.7%増加しております。

これらの結果、営業収益は224億63百万円(前年同期比4.4%増加)、営業利益は2億92百万円(前年同期比27.5%増加)となりました。

(外食事業)

FRJR事業は、引き続き収益体質の改善に努めましたがイオン・ショッピングセンターの進出等で、特に高松市周辺の店舗で厳しい状況が続きました。一方、CR事業部のカサ・デル・マール、ミケイラ両店は、サービスレベルの改善に努めた結果、売上高は前年を上回る傾向を示してきております。

これらの結果、営業収益は6億41百万円(前年同期比7.3%減少)、営業損失は28百万円となりました。

当期の見通し

今後の見通しといたしましては、引き続き景気は緩やかな回復基調で推移すると思われませんが、各種消費財の値上がりが想定されるため、個人消費は引き続き不透明な状態で推移することが予想されます。一方、業種、業態を越えた競争はまだまだ続くと思われれます。

こうしたなか、当社グループは、今後もいつでも新鮮な商品を提供できるよう売場やオペレーションの改善に取り組むとともに、おいしさを追求した商品開発を進めてまいります。

当期の見通しにつきましては、営業収益457億円(前期比4.9%増加)、営業利益6億3千万円(前期比29.7%増加)、経常利益2億円(前期比42.1%増加)、当期純利益5千万円(前期比5億71百万円の改善)を見込んでおります。

(2)財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

流動資産の合計は37億85百万円となり、前期末と比較し4億97百万円の増加となりました。その主な内訳は「現金及び預金」が2億5千万円増加したこと、店舗の新設により「たな卸資産」が増加したことによるものです。

固定資産の合計は189億9百万円となり、前期末と比較し2億3千万円の増加となりました。その主なものは有形固定資産が3億37百万円増加したことによるものです。有形固定資産の合計は160億61百万円となりました。当中間期は、西条店の新設で4億32百万円、山越店の全面改装で1億47百万円など有形固定資産は6億98百万円増加し、減価償却で3億51百万円、除却で8百万円減少しました。

総資産は前期末と比較し7億27百万円増加の226億95百万円となりました。

負債の合計は195億92百万円となり、前期末と比較し7億85百万円の増加となりました。その主な内訳は「買掛金」が6億46百万円、未払金等の「流動負債その他」が2億79百万円増加しております。買掛金の増加は季節的な要因(8月の売上高は12月に次いで多く、その仕入債務が中間期末に残る)であり、未払金は山越店の改装費用の未払分1億46百万円などとなっております。なお長短あわせた有利子負債は75百万円減少しております。

純資産の合計は31億2百万円となり、前期末と比較し57百万円の減少となりました。その主な内訳は「その他有価証券評価差額金」の47百万円の減少であり、この原因は保有銀行株式の時価の下落によるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前期末と比較し2億6千万円増加し、7億24百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況と要因は、次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は9億1千万円となりました。これは主として、税金等調整前中間純利益が54百万円、非資金費用の減価償却費が3億61百万円のほか買掛金が6億46百万円、未払金が1億23百万円増加した一方、たな卸資産が63百万円増加、法人税等の支払額が1億3百万円発生したことや、未払消費税が34百万円減少したことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は5億49百万円となりました。これは主として、新規出店や改装に伴う有形固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1億百万円となりました。短期借入金の増加はありましたが、長期借入金の返済が進んだことによるものであります。

(参考)キャッシュフロー関連指標の推移

	平成16年 2月期	平成17年 2月期	平成18年 2月期	平成19年 2月期	平成19年 8月中間期
自己資本比率(%)	16.98	18.00	16.64	14.39	13.67
時価ベースの自己資本比率(%)	16.21	16.40	15.25	14.80	13.05
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	4.78	—	27.77	17.05	8.31
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	8.96	—	1.71	2.60	4.94

キャッシュ・フロー対有利子負債比率とインタレスト・カバレッジ・レシオの平成17年2月期の指標は、キャッシュ・フローがマイナスとなっており表示しておりません。

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

- (注)1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。
- (注)2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。
- (注)3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。
- (注)4. 営業キャッシュ・フローは、中間連結(連結)キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、中間連結(連結)貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また利払いについては、中間連結(連結)キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- (注)5. キャッシュ・フロー対有利子負債比率の中間期での計算は、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍しております。

(3)利益分配に関する基本方針及び当期の配当

当社の利益分配につきましては、業績動向および今後の経営環境を総合的に勘案して、継続的な企業価値の向上を通じて安定した配当を継続することを基本方針としております。したがって、内部留保資金につきましては、財務体質の強化を図りながら、競争力を強化するための設備投資等に有効活用してまいります。

この方針に基づきまして、期末配当金は1株につきまして3円の配当の実施を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社2社、関連会社3社で構成され、小売事業、外食事業及びその他の事業活動を展開しております。

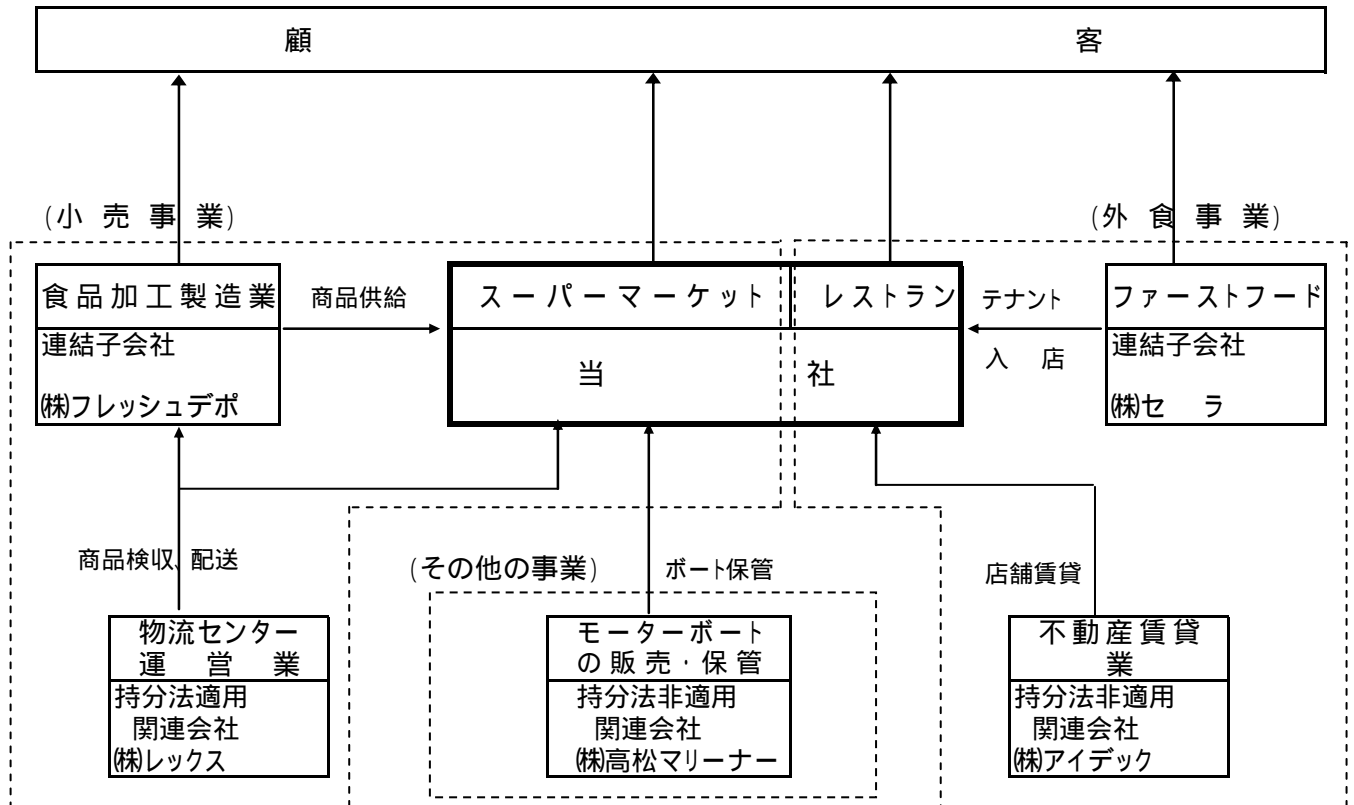
当社グループの事業における位置付けは、次のとおりであります。

小 売 事 業 … 当社がスーパーマーケットを展開し、関連会社(株)レックスは物流センター運営業を行っております。子会社(株)フレッシュデポは、当社に生鮮商品、惣菜等の供給を行っております。

外 食 事 業 … 当社がレストランを展開しているほか、子会社(株)セラがスーパーマーケットにテナント入店し、ファーストフードを展開し、関連会社(株)アイデックは当社店舗への不動産賃貸業を行っております。

その他の事業 … 関連会社(株)高松マリーナーがモーターボートの販売・保管業を行っております。

なお、事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社経営の基本方針

当社グループは小売事業、外食事業及びその周辺業務を主要な事業内容として、お客様の生活環境や意識の変化に対応し、ニーズを的確に充足する商品やサービスを提供し、豊かな消費実現に寄与することこそが企業使命と捉え、事業活動を展開してまいります。

また、株主様、お客様、お取引先、従業員、地域社会などと良好な関係を維持するため、企業価値の向上に努めるとともに、環境保全活動などへの取り組みを強化、拡大してまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

生活を取り巻く環境の変化はますます速まり、多様化してまいりました。

そうした環境下で、当社グループは基本戦略として「スーパーマーケット人体構造論」を掲げ、主力商品の生産機能を自らのグループ内に保有し、その生産基地から時間距離2時間以内の地域に店舗を配し、「原料調達」「製造」「物流」「販売」のトータルシステムを構築し、「健康とおいしさ」に最大限こだわったオリジナル製造商品をお客様に提供することを経営戦略としております。

(3) 会社の対処すべき課題

商品面ではより一層お客様の支持をいただける商品開発を推進し、また「食に対する消費者の不安」の解消のため安全安心のための管理体制を一層強化し、平成14年12月には製造部門(現株フレッシュデポ)での「ISO9001」を取得しております。同時に私たちを取り巻く環境問題についても、当社にふさわしい責任を果たす事を目指しており、その一環として全事業所で環境マネジメントシステム規格「ISO14001」を取得すべく取り組んでおります。販売面では「顧客満足」実現のためのODS(お客様第一主義)運動のより一層の深耕と展開をはかります。また当社のコアビジネスであるスーパーマーケット事業では、鮮度のよい商品が安定して提供でき、競合に強い「ジャスト・イン・タイム方式」のオペレーションの店舗を更に拡大するために、人材の育成や各種システムの構築を図ってまいります。

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:千円未満切捨)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末		当中間連結会計期間末		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表	
	(平成18年8月31日)		(平成19年8月31日)		(平成19年2月28日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産	3,541,705	16.0	3,785,466	16.7	3,288,264	15.0
現金及び預金	1,241,746		1,257,692		1,007,230	
売掛金	40,733		42,134		31,203	
たな卸資産	1,893,831		1,965,765		1,902,592	
繰延税金資産	64,843		69,103		75,886	
その他	300,586		450,775		271,354	
貸倒引当金	36		6		2	
固定資産	18,613,229	84.0	18,909,779	83.3	18,679,004	85.0
有形固定資産	15,637,857	70.6	16,061,118	70.8	15,723,141	71.6
建物及び構築物	7,433,004		7,563,565		7,237,023	
機械装置及び運搬具	302,914		320,233		318,802	
器具備品	707,940		682,618		648,530	
土地	7,193,998		7,494,450		7,451,685	
建設仮勘定	-		250		67,100	
無形固定資産	435,746	2.0	473,699	2.1	428,908	1.9
投資その他の資産	2,539,626	11.4	2,374,962	10.4	2,526,953	11.5
投資有価証券	778,505		633,941		784,315	
繰延税金資産	423,578		450,965		420,053	
差入保証金	1,126,573		1,118,839		1,108,491	
その他	210,968		171,215		214,094	
資産合計	22,154,935	100.0	22,695,245	100.0	21,967,268	100.0

(単位:千円未満切捨)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末		当中間連結会計期間末		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表	
	(平成18年8月31日)		(平成19年8月31日)		(平成19年2月28日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債	10,558,457	47.7	11,304,512	49.8	10,326,040	47.0
買掛金	2,414,747		2,576,513		1,929,769	
短期借入金	4,260,000		4,860,000		4,560,000	
一年内返済予定長期借入金	2,805,490		2,639,306		2,830,164	
未払法人税等	87,905		47,098		103,837	
賞与引当金	116,420		130,106		130,140	
その他	873,894		1,051,489		772,130	
固定負債	8,469,428	38.2	8,288,259	36.5	8,481,075	38.6
長期借入金	7,848,177		7,636,621		7,821,534	
退職給付引当金	565,653		598,989		606,892	
その他	55,598		52,648		52,648	
負債合計	19,027,886	85.9	19,592,771	86.3	18,807,116	85.6
(純資産の部)						
株主資本	3,070,652	13.9	3,100,523	13.7	3,111,114	14.2
資本金	1,077,998		1,077,998		1,077,998	
資本剰余金	813,528		813,528		813,528	
利益剰余金	1,275,437		1,305,309		1,315,899	
自己株式	96,312		96,312		96,312	
評価・換算差額等	56,396	0.2	1,949	0.0	49,037	0.2
その他有価証券評価差額金	56,396		1,949		49,037	
純 資 産 合 計	3,127,048	14.1	3,102,473	13.7	3,160,152	14.4
負債純資産合計	22,154,935	100.0	22,695,245	100.0	21,967,268	100.0

(2)中間連結損益計算表

(単位:千円未満切捨)

期 別 科 目	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度の 要約連結損益計算書	
	〈 自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日 〉		〈 自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日 〉		〈 自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日 〉	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
(営業収益)	(22,284,681)	100.0	(23,105,639)	100.0	(43,548,064)	100.0
売上高	22,007,884	98.8	22,832,388	98.8	43,011,937	98.8
売上原価	16,478,209	74.0	17,172,546	74.3	32,139,964	73.8
売上総利益	5,529,675	24.8	5,659,842	24.5	10,871,973	25.0
その他営業収入	276,796	1.3	273,250	1.2	536,126	1.2
営業総利益	5,806,472	26.1	5,933,092	25.7	11,408,099	26.2
販売費及び一般管理費	5,581,639	25.1	5,669,028	24.6	10,922,340	25.1
営業利益	224,832	1.0	264,064	1.1	485,759	1.1
営業外収益	10,388	0.1	20,019	0.1	29,988	0.1
受取利息	458		1,309		1,417	
受取配当金	2,121		2,653		4,805	
持分法による投資利益	-		1,610		1,455	
その他	7,808		14,446		22,309	
営業外費用	194,148	0.9	209,066	0.9	375,029	0.9
支払利息	169,211		188,163		347,267	
持分法による投資損失	2,263		-		-	
その他	22,673		20,903		27,761	
経常利益	41,072	0.2	75,018	0.3	140,718	0.3
特別利益	-		14,848	0.1	-	
投資有価証券売却益	-		14,848		-	
特別損失	659,004	3.0	35,378	0.2	667,698	1.5
固定資産除却損	38,911		8,878		44,605	
減損損失	599,102		-		599,102	
関係会社株式売却損	20,990		-		20,990	
役員退職慰労金	-		26,500		3,000	
税金等調整前中間純利益 又は税金等調整前中間 (当期)純損失()	617,931	2.8	54,488	0.2	526,980	1.2
法人税、住民税及び事業税	73,169	0.3	31,894	0.1	126,209	0.3
法人税等調整額	128,893	0.6	7,657	0.0	131,444	0.3
中間純利益又は 中間(当期)純損失()	562,207	2.5	14,936	0.1	521,745	1.2

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

(単位:千円未満切捨)

	株 主 資 本				株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	
平成18年2月28日残高	1,077,998	813,528	1,873,329	96,312	3,668,544
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			25,527		25,527
中間純損失			562,207		562,207
連結子会社減少に伴う減少高			10,157		10,157
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計	-	-	597,891	-	597,891
平成18年8月31日残高	1,077,998	813,528	1,275,437	96,312	3,070,652

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年2月28日残高	64,475	64,475	3,733,020
中間連結会計期間中の変動額			
剰余金の配当			25,527
中間純損失			562,207
連結子会社減少に伴う減少高			10,157
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	8,079	8,079	8,079
中間連結会計期間中の変動額合計	8,079	8,079	605,971
平成18年8月31日残高	56,396	56,396	3,127,048

当中間連結会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

(単位:千円未満切捨)

	株 主 資 本				株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	
平成19年2月28日残高	1,077,998	813,528	1,315,899	96,312	3,111,114
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			25,527		25,527
中間純利益			14,936		14,936
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計	-	-	10,590	-	10,590
平成19年8月31日残高	1,077,998	813,528	1,305,309	96,312	3,100,523

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年2月28日残高	49,037	49,037	3,160,152
中間連結会計期間中の変動額			
剰余金の配当			25,527
中間純利益			14,936
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	47,087	47,087	47,087
中間連結会計期間中の変動額合計	47,087	47,087	57,678
平成19年8月31日残高	1,949	1,949	3,102,473

前連結会計年度の要約連結株主資本等変動計算書(自平成18年3月1日 至 平成19年2月28日) (株)マロニシセンター(7515)平成20年2月期中間決算短信

(単位:千円未満切捨)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年2月28日残高	1,077,998	813,528	1,873,329	96,312	3,668,544
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			25,527		25,527
当期純損失			521,745		521,745
連結子会社減少に伴う減少高			10,157		10,157
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額 合 計	-	-	557,429	-	557,429
平成19年2月28日残高	1,077,998	813,528	1,315,899	96,312	3,111,114

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年2月28日残高	64,475	64,475	3,733,020
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当			25,527
当期純損失			521,745
連結子会社減少に伴う減少高			10,157
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	15,438	15,438	15,438
連結会計年度中の変動額 合 計	15,438	15,438	572,868
平成19年2月28日残高	49,037	49,037	3,160,152

(4)中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円未満切捨)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 (自平成18年3月1日) (至平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自平成19年3月1日) (至平成19年8月31日)	前連結会計年度の連結 キャッシュ・フロー計算書 (自平成18年3月1日) (至平成19年2月28日)
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー 税金等調整前中間純利益 又は税金等調整前中間 (当期)純損失()	617,931	54,488	526,980
減価償却費	353,754	361,470	714,625
減損損失	599,102	-	599,102
投資有価証券売却益	-	14,848	-
関係会社株式売却損	20,990	-	20,990
有形固定資産除却損	34,868	8,878	38,894
貸倒引当金の増減額	15	3	48
退職給付引当金の増減額	8,351	7,903	49,590
受取利息及び受取配当金	2,580	3,962	6,223
支払利息	169,211	188,163	347,267
売上債権の増減額	8,524	10,930	1,005
たな卸資産の増加額	54,702	63,174	63,463
買掛金の増加額	533,425	646,743	48,447
未払金の増加額	85,598	123,680	12,513
前受金の増減額	2,417	6,173	8,982
未払消費税等の増減額	43,450	34,434	64,611
その他	35,248	46,422	21,976
小 計	1,202,664	1,195,578	1,313,328
利息及び配当金の受取額	2,889	3,203	6,447
利息の支払額	168,396	184,325	342,780
法人税等の支払額	59,385	103,713	84,853
営業活動によるキャッシュ・フロー	977,772	910,743	892,142

(単位:千円未満切捨)

期 別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の連結 キャッシュ・フロー計算書
	(自平成18年3月1日) (至平成18年8月31日)	(自平成19年3月1日) (至平成19年8月31日)	(自平成18年3月1日) (至平成19年2月28日)
	金 額	金 額	金 額
・投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	180,000	170,000	543,000
定期預金の払戻による収入	193,515	180,000	606,515
有形固定資産の取得による支出	604,358	548,453	1,047,565
無形固定資産の取得による支出	11,492	23,599	13,271
差入保証金の差入による支出	31,000	18,650	40,928
差入保証金の返還による収入	14,644	24,062	38,647
投資有価証券の取得による支出	14,329	7,736	28,866
関係会社株式の売却による連結 除外に伴う資金の減少	37,433	—	37,433
その他	16,905	15,271	15,685
投資活動によるキャッシュ・フロー	653,548	549,105	1,050,217
・財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額	400,000	300,000	100,000
長期借入れによる収入	1,450,000	1,100,000	2,870,000
長期借入金の返済による支出	1,416,072	1,475,771	2,838,041
配当金の支払額	25,299	25,404	25,547
財務活動によるキャッシュ・フロー	391,371	101,175	93,588
・現金及び現金同等物の増減額	67,148	260,462	251,664
・現金及び現金同等物の期首残高	715,894	464,230	715,894
・現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高	648,746	724,692	464,230

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 (自平成18年3月1日 至平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社数 3社 (株)四国トラベルサービス (株)セラ (株)フレッシュデポ 従来、連結子会社でありました(株)シー・アンド・シーは保有株式の売却に伴い、当中間連結会計期間より連結の範囲から除外していますが売却時までの損益は連結しております。</p>	<p>連結子会社数 2社 (株)セラ (株)フレッシュデポ</p>	<p>連結子会社数 2社 (株)セラ (株)フレッシュデポ 従来、連結子会社でありました(株)シー・アンド・シーは保有株式の売却に伴い、当連結会計年度より連結の範囲から除外していますが売却時までの損益は連結しております。また、(株)四国トラベルサービスは、平成18年12月に清算終了しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用関連会社数 1社 (株)レックス 持分法を適用しない関連会社2社(株)高松マリーナー、(株)アイデック)は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除いております。</p>	同左	同左
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社の中間決算日と中間連結決算日は一致しております。</p>	同左	<p>連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券	<p>その他有価証券時価のあるもの 中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p>	<p>その他有価証券時価のあるもの 同左</p>	<p>その他有価証券時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p>

	前中間連結会計期間 (自平成18年3月1日) (至平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自平成19年3月1日) (至平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自平成18年3月1日) (至平成19年2月28日)
たな卸資産 (2)重要な減価償却資産の 減価償却の方法 有形固定資産	<p>時価のないもの 移動平均法による原価法 主として、売価還元法に よる原価法を採用してお ります。</p> <p>主として、定額法 なお、耐用年数は法人税 法に規定する耐用年数に よっており主な資産の耐用 年数は以下のとおりであ ります。</p> <p>建物及び構築物 3年～60年 機械装置及び運搬具 2年～12年 器具備品 2年～20年</p>	<p>時価のないもの 同左 同左</p> <p>主として、定額法 なお、耐用年数は法人税 法に規定する耐用年数に よっており主な資産の耐用 年数は以下のとおりであ ります。</p> <p>建物及び構築物 3年～55年 機械装置及び運搬具 2年～12年 器具備品 2年～20年 (会計方針の変更) 法人税法の改正((所得 税法等の一部を改正す る法律平成19年3月30 日法律第6号)及び(法 人税法施行令の一部を 改正する法律平成19年 3月30日政令第83号)) に伴い、平成19年4月1 日以降に取得した有形 固定資産の減価償却の 方法については、改正後 の法人税法に基づく方 法に変更しております。 これに伴い、前中間連 結会計期間と同一の方 法によった場合と比べ 、営業利益、経常利益 及び税金等調整前中 間純利益はそれぞれ 1,645千円減少して おります。 なお、セグメント情 報に与える影響は、 当該箇所に記載して おります。</p>	<p>時価のないもの 同左 同左</p> <p>主として、定額法 なお、耐用年数は法人税 法に規定する耐用年数に よっており主な資産の耐用 年数は以下のとおりであ ります。</p> <p>建物及び構築物 3年～60年 機械装置及び運搬具 2年～12年 器具備品 2年～20年</p>

	前中間連結会計期間 (自平成18年3月1日 至平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)
無形固定資産	定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	同左	同左
(3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金	債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上することとしております。	同左	同左
賞与引当金	従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間対応額を計上しております。	同左	従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度対応額を計上しております。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末に発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(446,327千円)については、主として15年における按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。	同左 なお、会計基準変更時差異(446,327千円)については、主として15年における按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。	従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(446,327千円)については、主として15年における按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。
(4)重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引について	同左	同左

	前中間連結会計期間 (自平成18年3月1日 至平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)
(5)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法	は、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。		
ヘッジ手段とヘッジ対象	当社は金利スワップのみ採用しており、特例処理要件を満たしているため、特例処理を適用しております。 ヘッジ手段 … 金利スワップ ヘッジ対象 … 借入金の利息	同左	同左
ヘッジ方針	金利変動リスクを回避するために金利スワップ取引を導入しており、投機的な取引は行っておりません。	同左	同左
ヘッジ有効性評価の方法	金利スワップの特例処理を採用しており、有効性の判定を省略しております。	同左	同左
(6)消費税等の会計処理方法	税抜方式を採用しております。	同左	同左
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自平成18年3月1日 至平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これにより営業利益及び経常利益がそれぞれ17,562千円増加し、税金等調整前中間純損失が581,539千円増加しております。なお、減損損失累計額については、各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>また、リース資産に係る減損損失累計額は対応する債務を負債の部に計上し、当該勘定の取崩額とリース料を相殺しております。</p> <p>セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>従来資本の部の合計に相当する金額は3,127,048千円であります。</p>	<p>———</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これにより営業利益及び経常利益がそれぞれ33,453千円増加し、税金等調整前当期純損失が565,648千円増加しております。なお、減損損失累計額については、各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>また、リース資産に係る減損損失累計額は対応する債務を負債の部に計上し、当該勘定の取崩額とリース料を相殺しております。</p> <p>セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>従来資本の部の合計に相当する金額は3,160,152千円であります。</p>

(7)注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)	当中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)	前連結会計年度末 (平成19年2月28日)
1.有形固定資産減価償却累計額 11,470,918 千円	1.有形固定資産減価償却累計額 12,126,574 千円	1.有形固定資産減価償却累計額 11,804,580 千円
2.担保提供資産 担保に供している資産	2.担保提供資産 担保に供している資産	2.担保提供資産 担保に供している資産
建物及び 構築物 5,063,303 千円	建物及び 構築物 5,026,334 千円	建物及び 構築物 4,922,742 千円
機械装置 及び運搬具 28,627 千円	機械装置 及び運搬具 25,270 千円	機械装置 及び運搬具 26,949 千円
土地 6,993,137 千円	土地 7,093,622 千円	土地 7,250,824 千円
投資有価証券 322,866 千円	投資有価証券 253,229 千円	投資有価証券 314,111 千円
投資その他の 資産(その他) 45,206 千円	投資その他の 資産(その他) 48,377 千円	投資その他の 資産(その他) 46,791 千円
計 12,453,140 千円	計 12,446,834 千円	計 12,561,418 千円
工場財団として担保に 供している資産	工場財団として担保に 供している資産	工場財団として担保に 供している資産
建物及び 構築物 755,266 千円	建物及び 構築物 715,826 千円	建物及び 構築物 741,093 千円
機械装置 及び運搬具 37,316 千円	機械装置 及び運搬具 31,423 千円	機械装置 及び運搬具 32,403 千円
計 792,582 千円	計 747,250 千円	計 773,497 千円
資産に対応する負債の額	資産に対応する負債の額	資産に対応する負債の額
短期借入金 3,980,000 千円	短期借入金 4,100,000 千円	短期借入金 4,279,300 千円
一年内返済予定 長期借入金 2,329,686 千円	一年内返済予定 長期借入金 1,865,590 千円	一年内返済予定 長期借入金 2,160,298 千円
長期借入金 5,551,790 千円	長期借入金 4,630,800 千円	長期借入金 5,077,130 千円
銀行保証 37,891 千円	銀行保証 21,337 千円	銀行保証 26,670 千円
計 11,899,367 千円	買掛金 4,361 千円 流動負債その他 7,767 千円 計 10,629,856 千円	買掛金 1,791 千円 流動負債その他 1,014 千円 計 11,546,203 千円
商品券の発行に関し、「前払式証 票の規制等に関する法律」に基づ く供託	商品券の発行に関し、「前払式証 票の規制等に関する法律」に基づ く供託	商品券の発行に関し、「前払式証 票の規制等に関する法律」に基づ く供託
投資有価証券 94,211 千円	流動資産その他 74,677 千円 投資有価証券 19,802 千円 計 94,479 千円	投資有価証券 94,207 千円

前中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)	当中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)	前連結会計年度末 (平成19年2月28日)
<p>3. 保証債務等</p> <p>関連会社の金融機関からの借入に対して次のとおり保証を行っております。</p> <p>(株)高松マリーナー 119,716 千円</p> <p>この他に関連会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり経営支援念書を差し入れております。</p> <p>(株)レックス 614,688 千円</p>	<p>3. 保証債務等</p> <p>関連会社の金融機関からの借入に対して次のとおり保証を行っております。</p> <p>(株)高松マリーナー 111,011 千円 (株)レックス 308,960 千円</p> <p>この他に関連会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり経営支援念書を差し入れております。</p> <p>(株)レックス 332,700 千円</p> <p>また、(株)西淡まちづくりの中小企業高度化資金借入に係る下記の者の兵庫県への連帯保証について再保証をしております。</p> <p>当社代表取締役 佐竹 文彰 439,160 千円</p>	<p>3. 保証債務等</p> <p>関連会社の金融機関からの借入に対して次のとおり保証を行っております。</p> <p>(株)高松マリーナー 157,702 千円</p> <p>この他に関連会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり経営支援念書を差し入れております。</p> <p>(株)レックス 565,940 千円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年3月1日 至平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)																														
<p>減損損失</p> <p>当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">店舗</td> <td>香川県</td> <td>土地、 建物等</td> <td>517,515</td> </tr> <tr> <td>徳島県</td> <td>土地、 建物等</td> <td>15,900</td> </tr> <tr> <td>遊休 資産</td> <td>香川県</td> <td>土地</td> <td>65,686</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、また、遊休資産については物件毎にグルーピングしております。</p> <p>営業活動から生じる損益が継続的にマイナスである店舗に係る</p>	用途	場所	種類	金額 (千円)	店舗	香川県	土地、 建物等	517,515	徳島県	土地、 建物等	15,900	遊休 資産	香川県	土地	65,686	<p>—</p>	<p>減損損失</p> <p>当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">店舗</td> <td>香川県</td> <td>土地、 建物等</td> <td>517,515</td> </tr> <tr> <td>徳島県</td> <td>土地、 建物等</td> <td>15,900</td> </tr> <tr> <td>遊休 資産</td> <td>香川県</td> <td>土地</td> <td>65,686</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、また、遊休資産については物件毎にグルーピングしております。</p> <p>営業活動から生じる損益が継続的にマイナスである店舗に係る</p>	用途	場所	種類	金額 (千円)	店舗	香川県	土地、 建物等	517,515	徳島県	土地、 建物等	15,900	遊休 資産	香川県	土地	65,686
用途	場所	種類	金額 (千円)																													
店舗	香川県	土地、 建物等	517,515																													
	徳島県	土地、 建物等	15,900																													
遊休 資産	香川県	土地	65,686																													
用途	場所	種類	金額 (千円)																													
店舗	香川県	土地、 建物等	517,515																													
	徳島県	土地、 建物等	15,900																													
遊休 資産	香川県	土地	65,686																													

前中間連結会計期間 (自平成18年3月1日) (至平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自平成19年3月1日) (至平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自平成18年3月1日) (至平成19年2月28日)
<p>資産及び土地の時価の下落が著しい物件について、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 237,300 千円 機械装置及び運搬具 4,129 千円 土地 305,628 千円 器具備品 21,009 千円 その他 31,034 千円 計 599,102 千円</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、また、遊休資産の土地の正味売却価額については不動産鑑定士からの評価額としております。</p>	—	<p>資産及び土地の時価の下落が著しい物件について、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 237,300 千円 機械装置及び運搬具 4,129 千円 土地 305,628 千円 器具備品 21,009 千円 その他 31,034 千円 計 599,102 千円</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、また、遊休資産の土地の正味売却価額については不動産鑑定士からの評価額としております。</p>

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年3月1日 至平成18年8月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増 加	減 少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	8,749,990	-	-	8,749,990

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増 加	減 少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	240,860	-	-	240,860

3. 配当に関する事項

配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基 準 日	効力発生日
平成18年5月30日	普通株式	25,527 千円	3円	平成18年2月28日	平成18年5月30日

当中間連結会計期間(自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増 加	減 少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	8,749,990	-	-	8,749,990

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増 加	減 少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	240,860	-	-	240,860

3. 配当に関する事項

配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基 準 日	効力発生日
平成19年5月30日	普通株式	25,527 千円	3円	平成19年2月28日	平成19年5月31日

前連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増 加	減 少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,749,990	-	-	8,749,990

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増 加	減 少	当連結会計年度末
普通株式(株)	240,860	-	-	240,860

3. 配当に関する事項

(1)配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基 準 日	効力発生日
平成18年5月30日	普通株式	25,527 千円	3円	平成18年2月28日	平成18年5月30日

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決 議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基 準 日	効力発生日
平成19年5月30日 定時株主総会	普通 株式	利益剰余金	25,527 千円	3円	平成19年2月28日	平成19年5月31日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月 1日) (至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月 1日) (至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月 1日) (至 平成19年2月28日)
現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と 連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係
現金及び預金 1,241,746 千円 預入期間が3ヶ 月を超える定期 預金 593,000 千円	現金及び預金 1,257,692 千円 預入期間が3ヶ 月を超える定期 預金 533,000 千円	現金及び預金 1,007,230 千円 預入期間が3ヶ 月を超える定期 預金 543,000 千円
現金及び 現金同等物 648,746 千円	現金及び 現金同等物 724,692 千円	現金及び 現金同等物 464,230 千円

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(平成18年3月1日～平成18年8月31日)

(単位:千円未満切捨)

	小売	外食	その他	計	消去又は 全社	連結
営業収益						
(1)外部顧客に対する営業収益	21,513,881	692,106	78,693	22,284,681	—	22,284,681
(2)セグメント間の内部営業収益 又は振替高	52,840	-	35,980	88,820	88,820	—
計	21,566,721	692,106	114,674	22,373,502	88,820	22,284,681
営業費用	21,337,664	696,970	114,034	22,148,669	88,820	22,059,849
営業利益又は営業損失()	229,057	4,864	640	224,832	—	224,832

(注) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、当中間連結会計期間より「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しております。この変更に伴い従来の方法によった場合に比べ、当中間会計期間における営業費用は小売が11,450千円、外食が6,111千円減少し、小売の営業利益は同額増加し、外食の営業損失は同額減少しております。

当中間連結会計期間(平成19年3月1日～平成19年8月31日)

(単位:千円未満切捨)

	小売	外食	計	消去又は 全社	連結
営業収益					
(1)外部顧客に対する営業収益	22,463,868	641,770	23,105,639	—	23,105,639
(2)セグメント間の内部営業収益 又は振替高	42,214	2,012	44,227	44,227	—
計	22,506,083	643,783	23,149,866	44,227	23,105,639
営業費用	22,213,962	671,839	22,885,801	44,227	22,841,574
営業利益又は営業損失()	292,120	28,055	264,064	—	264,064

(注) 1 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載のとおり、当中間連結会計期間より平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却の方法を、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、当中間連結会計期間における営業費用は小売が1,636千円、外食が8千円増加し、小売の営業利益は同額減少し、外食の営業損失は同額増加しております。

2 前連結会計年度まで記載していた「その他」事業につきましては、子会社株式の売却及び子会社の清算により前連結会計年度末において消滅しております。

(単位:千円未満切捨)

	小売	外食	その他	計	消去又は 全社	連結
営業収益						
(1)外部顧客に対する営業収益	42,166,856	1,293,313	87,894	43,548,064	—	43,548,064
(2)セグメント間の内部営業収益 又は振替高	90,928	—	36,018	126,946	126,946	—
計	42,257,784	1,293,313	123,912	43,675,010	126,946	43,548,064
営業費用	41,737,295	1,328,772	123,182	43,189,251	126,946	43,062,305
営業利益又は営業損失()	520,488	35,459	730	485,759	—	485,759

(注) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更記載のとおり、当連結会計年度より「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しております。この変更に伴い従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における営業費用は小売が22,7650千円、外食が10,693千円減少し、小売の営業利益は同額増加し、外食の営業損失は同額減少しております。

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(平成18年3月1日～平成18年8月31日)、当中間連結会計期間(平成19年3月1日～平成19年8月31日)及び前連結会計年度(平成18年3月1日～平成19年2月28日)

在外連結子会社及び在外支店がありませんので、該当ありません。

3. 海外売上高

前中間連結会計期間(平成18年3月1日～平成18年8月31日)、当中間連結会計期間(平成19年3月1日～平成19年8月31日)及び前連結会計年度(平成18年3月1日～平成19年2月28日)

海外売上高はありません。

(リース取引関係)

前中間連結会計期間(平成18年3月1日～平成18年8月31日)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額

(単位:千円未満切捨)

	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	中間期末残高 相当額
機械装置及び運搬具	75,231	46,326	—	28,905
器具備品	1,242,545	590,168	15,890	636,486
計	1,317,777	636,495	15,890	665,391

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低い
ため、支払利子込み法により算定しております。

未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高

未経過リース料中間期末残高相当額

1年以内	227,131 千円
1年超	450,788 千円
計	677,919 千円

リース資産減損勘定中間期末残高 12,528 千円

(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

支払リース料	125,972 千円
リース資産減損勘定の取崩額	4,892 千円
減価償却費相当額	121,080 千円
減損損失	17,420 千円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

当中間連結会計期間(平成19年3月1日～平成19年8月31日)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額

(単位:千円未満切捨)

	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	中間期末残高 相当額
機械装置及び運搬具	44,530	27,556	-	16,974
器具備品	1,241,330	571,112	12,830	657,387
計	1,285,860	598,669	12,830	674,361

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低い
ため、支払利子込み法により算定しております。

未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高

未経過リース料中間期末残高相当額

1年以内	243,521 千円
1年超	443,669 千円
計	687,191 千円

リース資産減損勘定中間期末残高 6,663 千円

(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額及び減価償却費相当額

支払リース料	120,141 千円
リース資産減損勘定の取崩額	2,588 千円
減価償却費相当額	117,552 千円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位:千円未満切捨)

	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	75,231	53,144	—	22,087
器具備品	1,168,260	621,511	15,633	531,115
計	1,243,492	674,656	15,633	553,202

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高

未経過リース料期末残高相当額

1年以内 205,957 千円

1年超 356,497 千円

計 562,454 千円

リース資産減損勘定期末残高 9,251 千円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

支払リース料 245,844 千円

リース資産減損勘定の取崩額 8,168 千円

減価償却費相当額 237,675 千円

減損損失 17,420 千円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成18年8月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円未満切捨)

種類	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差額
株式	300,698	395,770	95,071
債券	99,268	98,541	727
その他	9,992	10,114	122
合計	409,959	504,425	94,466

2. 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券

(単位:千円未満切捨)

種類	中間連結貸借対照表計上額
非上場株式	76,719

当中間連結会計期間末(平成19年8月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円未満切捨)

種類	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差額
株式	320,142	324,136	3,994
債券	94,939	94,479	459
その他	20,192	19,923	268
合 計	435,273	438,540	3,266

2. 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券

(単位:千円未満切捨)

種類	中間連結貸借対照表計上額
非上場株式	67,119

前連結会計年度末(平成19年2月28日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円未満切捨)

種類	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
株式	304,905	387,194	82,289
債券	99,268	98,537	731
その他	20,192	20,774	581
合 計	424,366	506,506	82,139

2. 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券

(単位:千円未満切捨)

種類	連結貸借対照表計上額
非上場株式	76,719

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自平成18年3月1日 至平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)
1株当たり純資産額 367.49 円 1株当たり中間純損失 66.07 円	1株当たり純資産額 364.61 円 1株当たり中間純利益 1.76 円	1株当たり純資産額 371.38 円 1株当たり当期純損失 61.32 円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位:千円未満切捨)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成18年8月31日)		当中間会計期間末 (平成19年8月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年2月28日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
		%		%		%
(資産の部)		%		%		%
流動資産	3,990,782	17.6	4,235,459	18.3	3,599,059	16.1
現金及び預金	1,223,122		1,248,673		985,579	
売掛金	26,926		34,806		25,523	
たな卸資産	1,819,503		1,886,045		1,829,462	
繰延税金資産	56,485		61,557		67,724	
その他	864,743		1,004,377		690,768	
固定資産	18,665,160	82.4	18,961,862	81.7	18,768,200	83.9
有形固定資産	15,380,919	67.9	15,739,898	67.8	15,423,935	68.9
建物	6,877,498		6,978,264		6,690,962	
土地	7,193,998		7,494,450		7,451,685	
その他	1,309,422		1,267,183		1,281,288	
無形固定資産	429,199	1.9	468,829	2.0	423,381	1.9
投資その他の資産	2,855,040	12.6	2,753,134	11.9	2,920,883	13.1
投資有価証券	1,136,636		955,142		1,107,126	
繰延税金資産	287,628		307,395		289,817	
差入保証金	1,115,554		1,118,539		1,108,191	
その他	315,222		372,056		415,747	
資 産 合 計	22,655,942	100.0	23,197,322	100.0	22,367,260	100.0

(単位:千円未満切捨)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成18年8月31日)		当中間会計期間末 (平成19年8月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年2月28日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
		%		%		%
(負債の部)		%		%		%
流動負債	10,989,496	48.5	11,745,943	50.6	10,680,595	47.8
買掛金	3,008,269		3,169,014		2,427,611	
短期借入金	4,260,000		4,860,000		4,560,000	
一年内返済予定長期借入金	2,805,490		2,639,306		2,830,164	
未払法人税等	86,904		46,303		102,205	
賞与引当金	99,500		113,800		112,500	
その他	729,332		917,520		648,114	
固定負債	8,388,574	37.0	8,200,762	35.4	8,396,670	37.5
長期借入金	7,848,177		7,636,621		7,821,534	
退職給付引当金	483,799		511,492		522,487	
その他	56,598		52,648		52,648	
負債合計	19,378,071	85.5	19,946,706	86.0	19,077,265	85.3
(純資産の部)						
株主資本	3,221,474	14.2	3,248,666	14.0	3,240,957	14.5
資本金	1,077,998		1,077,998		1,077,998	
資本剰余金	813,528		813,528		813,528	
資本準備金	813,528		813,528		813,528	
利益剰余金	1,426,259		1,453,451		1,445,742	
利益準備金	150,250		150,250		150,250	
その他利益剰余金	1,276,009		1,303,201		1,295,492	
圧縮積立金	19,453		18,659		19,453	
別途積立金	1,655,000		1,205,000		1,655,000	
繰越利益剰余金	398,443		79,541		378,961	
自己株式	96,312		96,312		96,312	
評価・換算差額等	56,396	0.2	1,949	0.0	49,037	0.2
その他有価証券評価差額金	56,396		1,949		49,037	
純資産合計	3,277,870	14.5	3,250,616	14.0	3,289,994	14.7
負債純資産合計	22,655,942	100.0	23,197,322	100.0	22,367,260	100.0

(2) 中間損益計算書

(単位:千円未満切捨)

期 別 科 目	前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度の 要約損益計算書	
	〈 自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日 〉		〈 自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日 〉		〈 自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日 〉	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
(営業収益)	(22,072,493)	100.0	(22,987,271)	100.0	(43,209,073)	100.0
売上高	21,834,507	98.9	22,754,703	99.0	42,740,950	98.9
売上原価	16,489,350	74.7	17,273,216	75.1	32,261,649	74.6
売上総利益	5,345,157	24.2	5,481,487	23.9	10,479,300	24.3
その他営業収入	237,985	1.1	232,567	1.0	468,122	1.0
営業総利益	5,583,143	25.3	5,714,055	24.9	10,947,423	25.3
販売費及び一般管理費	5,303,209	24.0	5,417,061	23.6	10,413,370	24.1
営業利益	279,934	1.3	296,993	1.3	534,052	1.2
営業外収益	9,042	0.0	17,355	0.1	25,615	0.1
受取利息	2,342		4,585		6,180	
その他	6,700		12,769		19,434	
営業外費用	191,677	0.9	209,066	0.9	374,821	0.9
支払利息	169,167		188,163		347,223	
その他	22,510		20,903		27,597	
経常利益	97,299	0.4	105,282	0.5	184,846	0.4
特別利益	70,047	0.3	14,848	0.0	70,047	0.2
関係会社株式売却益	70,047		-		70,047	
投資有価証券売却益	-		14,848		-	
特別損失	636,033	2.8	35,378	0.1	660,509	1.5
固定資産除却損	30,931		8,878		33,498	
減損損失	599,102		-		599,102	
関連会社株式評価損	6,000		-		19,600	
関係会社整理損	-		-		8,309	
役員退職慰労金	-		26,500		-	
税引前中間純利益又は 税引前中間(当期)純損失()	468,687	2.1	84,753	0.4	405,615	0.9
法人税、住民税及び事業税	72,108	0.4	31,141	0.2	124,158	0.3
法人税等調整額	103,130	0.5	20,375	0.1	111,591	0.2
中間純利益又は中間 (当期)純損失()	437,665	2.0	33,236	0.1	418,182	1.0

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

(単位:千円未満切捨)

	株 主 資 本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利 益 剰 余 金			利益剰余金 合 計
		資本準備金	資本剰余金 合 計		その他利益剰余金			
					圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
平成18年2月28日残高	1,077,998	813,528	813,528	150,250	20,264	1,705,000	13,938	1,889,452
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当							25,527	25,527
中間純損失							437,665	437,665
圧縮積立金の取崩					810		810	-
別途積立金の取崩						50,000	50,000	-
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)								
中間会計期間中の変動額合計	-	-	-	-	810	50,000	412,382	463,193
平成18年8月31日残高	1,077,998	813,528	813,528	150,250	19,453	1,655,000	398,443	1,426,259

	株 主 資 本		評価・換算差額等		純資産 合 計
	自己株式	株主資本 合 計	その他有価 証券評価 差 額 金	評価・換算 差 額 等 合 計	
平成18年2月28日残高	96,312	3,684,667	64,475	64,475	3,749,143
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当		25,527			25,527
中間純損失		437,665			437,665
圧縮積立金の取崩		-			
別途積立金の取崩		-			
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)			8,079	8,079	8,079
中間会計期間中の変動額合計	-	463,193	8,079	8,079	471,272
平成18年8月31日残高	96,312	3,221,474	56,396	56,396	3,277,870

当中間会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

(単位:千円未満切捨)

	株 主 資 本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利 益 剰 余 金			利益剰余金 合 計
		資本準備金	資本剰余金 合 計		その他利益剰余金			
					圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
平成19年2月28日残高	1,077,998	813,528	813,528	150,250	19,453	1,655,000	378,961	1,445,742
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当							25,527	25,527
中間純利益							33,236	33,236
圧縮積立金の取崩					793		793	-
別途積立金の取崩						450,000	450,000	-
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)								
中間会計期間中の変動額合計	-	-	-	-	793	450,000	458,502	7,708
平成19年8月31日残高	1,077,998	813,528	813,528	150,250	18,659	1,205,000	79,541	1,453,451

	株主資本		評価・換算差額等		純資産 合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有価 証券評価 差額金	評価・換算 差額等 合計	
平成19年2月28日残高	96,312	3,240,957	49,037	49,037	3,289,994
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当		25,527			25,527
中間純利益		33,236			33,236
圧縮積立金の取崩		-			
別途積立金の取崩		-			
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)			47,087	47,087	47,087
中間会計期間中の変動額合計	-	7,708	47,087	47,087	39,378
平成19年8月31日残高	96,312	3,248,666	1,949	1,949	3,250,616

前事業年度の株主資本等変動計算書(自平成18年3月1日至平成19年2月28日)

(単位:千円未満切捨)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			
					圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
平成18年2月28日残高	1,077,998	813,528	813,528	150,250	20,264	1,705,000	13,938	1,889,452
事業年度中の変動額								
剰余金の配当							25,527	25,527
当期純損失							418,182	418,182
圧縮積立金の取崩					810		810	-
別途積立金の取崩						50,000	50,000	-
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	810	50,000	392,899	443,710
平成19年2月28日残高	1,077,998	813,528	813,528	150,250	19,453	1,655,000	378,961	1,445,742

	株主資本		評価・換算差額等		純資産 合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有価 証券評価 差額金	評価・換算 差額等 合計	
平成18年2月28日残高	96,312	3,684,667	64,475	64,475	3,749,143
事業年度中の変動額					
剰余金の配当		25,527			25,527
当期純損失		418,182			418,182
圧縮積立金の取崩		-			-
別途積立金の取崩		-			-
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			15,438	15,438	15,438
事業年度中の変動額合計	-	443,710	15,438	15,438	459,148
平成19年2月28日残高	96,312	3,240,957	49,037	49,037	3,289,994

(4) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (自平成18年3月1日) (至平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自平成19年3月1日) (至平成19年8月31日)	前事業年度 (自平成18年3月1日) (至平成19年2月28日)
1. 資産の評価基準及び評価方法			
(1) 有価証券	<p>関係会社株式 移動平均法による原価法 其他有価証券 時価のあるもの 中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>関係会社株式 移動平均法による原価法 其他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>	<p>関係会社株式 移動平均法による原価法 其他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 同左</p>
(2) たな卸資産	<p>商品 売価還元法による原価法 ただし、飲食店在庫商品については最終仕入原価法を採用しております。</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>商品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>	<p>商品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法			
(1) 有形固定資産	<p>定額法 なお、耐用年数は法人税法に規定する耐用年数によっており主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～39年</p>	<p>定額法 なお、耐用年数は法人税法に規定する耐用年数によっており主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～39年</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法</p>	<p>定額法 なお、耐用年数は法人税法に規定する耐用年数によっており主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～39年</p>

	前中間会計期間 (自平成18年3月1日 至平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)	前事業年度 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)
(2)無形固定資産	定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	人税法施行令の一部を改正する法律(平成19年3月30日政令第83号)に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却の方法については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。これに伴い、前中間会計期間と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ1,552千円減少しております。 同左	同左
3.引当金の計上基準			
(1)賞与引当金	従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち、当中間会計期間対応額を計上しております。	同左	従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち、当期対応額を計上しております。
(2)退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末に発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(444,073千円)については、15年にお	同左 なお、会計基準変更時差異(444,073千円)については、15年にお	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(444,073千円)については、15年にお

	前中間会計期間 (自平成18年3月1日 至平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)	前事業年度 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)
4.リース取引の処理方法	<p>る按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>る按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>同左</p>	<p>る按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>同左</p>
5.ヘッジ会計の方法			
(1)ヘッジ会計の方法	<p>当社は金利スワップのみ採用しており、特例処理要件を満たしているため、特例処理を適用しております。</p>	同左	同左
(2)ヘッジ手段とヘッジ対象	<p>ヘッジ手段 … 金利スワップ</p> <p>ヘッジ対象 … 借入金の利息</p>	同左	同左
(3)ヘッジ方針	<p>金利変動リスクを回避するために金利スワップ取引を導入しており、投機的な取引は行っておりません。</p>	同左	同左
(4)ヘッジ有効性評価の方法	<p>金利スワップの特例処理を採用しており、有効性の判定を省略しております。</p>	同左	同左
6.消費税等の会計処理方法	<p>税抜方式を採用しております。</p>	同左	同左

(5) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自平成18年3月1日 至平成18年8月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)</p>	<p>前事業年度 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これにより営業利益及び経常利益がそれぞれ17,562千円増加し、税引前中間純損失が581,539千円増加しております。なお、減損損失累計額については、各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>また、リース資産に係る減損損失累計額是对應する債務を負債の部に計上し、当該勘定の取崩額とリース料を相殺しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>従来資本の部の合計に相当する金額は3,277,870千円であります。</p>	<p>—</p> <p>—</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これにより営業利益及び経常利益がそれぞれ33,453千円増加し、税引前当期純損失が565,648千円増加しております。なお、減損損失累計額については、各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>また、リース資産に係る減損損失累計額是对應する債務を負債の部に計上し、当該勘定の取崩額とリース料を相殺しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>従来資本の部の合計に相当する金額は3,289,994千円であります。</p>

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自平成18年3月1日) (至平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自平成19年3月1日) (至平成19年8月31日)	前事業年度 (自平成18年3月1日) (至平成19年2月28日)
1株当たり純資産額 385.22 円 1株当たり中間純損失 51.43 円	1株当たり純資産額 382.02 円 1株当たり中間純利益 3.91 円	1株当たり純資産額 386.64 円 1株当たり当期純損失 49.15 円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため、記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため、記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載していません。